



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛知時計電機株式会社
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-661-5151
 平成28年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,061	8.6	821	554.4	633	152.4	422	280.3
28年3月期第2四半期	19,385	△0.9	125	—	250	62.5	111	92.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 445百万円 (319.3%) 28年3月期第2四半期 106百万円 (△76.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	82.42	81.70
28年3月期第2四半期	21.65	21.48

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	43,291	22,189	50.5	4,254.34
28年3月期	46,175	21,956	46.8	4,215.42

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,840百万円 28年3月期 21,620百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,500	4.1	2,600	44.6	2,530	30.8	1,730	336.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,140,000 株	28年3月期	5,140,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	6,205 株	28年3月期	11,075 株
----------	---------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	5,131,354 株	28年3月期2Q	5,137,960 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想)

当社は、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 5円(注1)
 - 期末 5円(注2)
- 平成29年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 33円70銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループを取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資や新設住宅着工数などの指標は引き続き増加傾向にあるものの、それらの当社グループへの寄与は未だ限定的であり、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは昨年5月に策定いたしました「新中期経営計画2017」に基づき、ガス・水道メーター分野を中心とした「基盤事業の収益向上」に努めるとともに、収益構造の変革や成長路線への進展に向けた「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などを図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要上昇、海外向け水道メーターの販売好調などにより、前年同期比8.6%増収の210億6千1百万円となりました。利益面につきましては、増収による効果のほか、原材料安や原価低減諸施策の実施により、営業利益は前年同期比6億9千5百万円増益の8億2千1百万円となりました。経常利益は、為替差損が発生したことによる増益幅は縮小し、前年同期比3億8千2百万円増益の6億3千3百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比3億1千1百万円増益の4億2千2百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同期比8.6%増の210億1千9百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターを中心に堅調に推移し、前年同期比で増収を確保しました。LPガス関連機器は、需要サイクル上昇期にある家庭用LPガスメーターが前年に引き続き大きく伸長したほか、その周辺機器の増加もあり、売上高は前年同期比16.0%増の108億9千4百万円となりました。

水道関連機器

国内市場は、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、若干の増収を確保しました。また、成長分野として注力しております海外市場は、前年同期に大きく落ち込んだ需要が回復し増収となりました。その結果、売上高は前年同期比6.2%増の83億1千4百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、海外市場は、医療機器用流量センサー以外の新市場開拓を積極的に取り組んでまいりましたが、国内設備投資需要の低迷や円高による為替の影響などにより、売上高は前年同期比10.6%減の10億6千8百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりましたが、入札による価格面での競争は依然厳しい状況が続きました。この結果、売上高は前年同期比20.4%減の7億4千万円にとどまりました。なお、当分野は季節変動が大きく、第2四半期までの売上は年間の2割前後にとどまりますが、受注ベースでは堅調な推移となっております。

(特機関連事業)

特 機

売上高は、前年同期比微増の4千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、31億7千6百万円減少し、246億6千8百万円となりました。これは、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が16億1千3百万円減少したことや、現金及び預金が14億4千4百万円減少したことなどによります。固定資産は、2億9千1百万円増加し、186億2千2百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が4億1千万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、28億8千4百万円減少し、432億9千1百万円となりました。

負債は、31億1千7百万円減少し、211億1百万円となりました。これは、短期借入金が13億円減少したことや、支払手形及び買掛金が9億6千1百万円減少したことなどによります。

純資産は、2億3千2百万円増加し、221億8千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千2百万円及び剰余金の配当2億5千6百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、今後の動向等を精査した結果、通期の業績が、連結売上高、利益面ともに当初予想水準を上回るものと見込んでおり、平成28年5月10日に開示した通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 42,960	百万円 1,930	百万円 2,190	百万円 1,470	円 銭 286.61
今回修正予想(B)	43,500	2,600	2,530	1,730	336.98
増減額(B-A)	540	670	340	260	
増減率(%)	1.3	34.7	15.5	17.7	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	41,782	1,798	1,934	1,411	274.75

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,307	5,863
受取手形及び売掛金	12,193	10,580
有価証券	58	55
製品	1,162	1,013
仕掛品	6,291	6,379
原材料及び貯蔵品	236	182
その他	596	594
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,845	24,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	4,448
その他	4,298	3,995
有形固定資産合計	8,336	8,444
無形固定資産		
	70	52
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	8,013
その他	2,109	2,133
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	9,924	10,125
固定資産合計	18,330	18,622
資産合計	46,175	43,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,260	6,299
短期借入金	2,739	1,439
1年内返済予定の長期借入金	5,402	4,769
未払法人税等	492	183
役員賞与引当金	24	15
その他	2,599	2,284
流動負債合計	18,519	14,990
固定負債		
長期借入金	55	555
退職給付に係る負債	5,314	5,286
資産除去債務	5	5
その他	324	264
固定負債合計	5,699	6,110
負債合計	24,219	21,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	16,868	17,058
自己株式	△34	△19
株主資本合計	20,364	20,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,954	3,075
為替換算調整勘定	202	△36
退職給付に係る調整累計額	△1,900	△1,766
その他の包括利益累計額合計	1,256	1,271
新株予約権	96	107
非支配株主持分	239	241
純資産合計	21,956	22,189
負債純資産合計	46,175	43,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,385	21,061
売上原価	15,202	16,126
売上総利益	4,183	4,934
販売費及び一般管理費	4,057	4,113
営業利益	125	821
営業外収益		
受取配当金	98	110
投資不動産賃貸料	34	42
その他	60	48
営業外収益合計	193	201
営業外費用		
支払利息	37	38
為替差損	-	285
その他	31	64
営業外費用合計	68	389
経常利益	250	633
税金等調整前四半期純利益	250	633
法人税、住民税及び事業税	110	173
法人税等調整額	20	30
法人税等合計	130	203
四半期純利益	119	429
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	422

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	119	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	120
為替換算調整勘定	16	△238
退職給付に係る調整額	118	133
その他の包括利益合計	△13	15
四半期包括利益	106	445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	438
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度						当連結会計年度					
		第1・第2四半期 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕			第3・第4四半期 〔自平成27年10月1日 至平成28年3月31日〕			第1・第2四半期 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕			第3・第4四半期(予想) 〔自平成28年10月1日 至平成29年3月31日〕		
		金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)
計測器関連事業	ガス関連機器	9,393	48.5	4.9	9,776	43.7	6.1	10,894	51.7	16.0	10,080	44.9	3.1
	水道関連機器	7,825	40.4	△ 9.6	7,181	32.1	△ 5.0	8,314	39.5	6.2	6,785	30.2	△ 5.5
	民需センサー ・システム	1,195	6.2	9.8	1,184	5.3	1.0	1,068	5.1	△ 10.6	1,221	5.4	3.1
	計 装	930	4.8	13.8	4,213	18.8	4.1	740	3.5	△ 20.4	4,339	19.3	3.0
	計	19,345	99.8	△ 0.9	22,355	99.8	1.6	21,019	99.8	8.6	22,425	99.9	0.3
特機関連事業	特 機	39	0.2	23.8	42	0.2	17.2	42	0.2	7.5	12	0.1	△ 70.4
合 計		19,385	100.0	△ 0.9	22,397	100.0	1.7	21,061	100.0	8.6	22,438	100.0	0.2
(海外売上)		(784)			(852)			(1,005)			(719)		